

浦安市境川かわまちづくりにおける多主体連携の実態と今後の展望

The Current Situation and Prospects for the Future of Cooperation among Various Stakeholders in Sakai River Waterfront Development in Urayasu

磯野研究室 22B2106 長谷川彩名
22B2702 渡辺媛

1. 研究背景と目的

まちに存在する河川は災害発生源となりうる一方、生態系の維持や農業・漁業等の資源として人々の生活に欠かせない重要な役割を果たしている。また、憩いや交流の場といったオープンスペースとしての貴重な価値を生みだしている。さらに近年、国交省はこれらの河川空間に注目した「かわまちづくり計画」¹⁾の取り組みを促進している。この取り組みでは、様々な主体が協力・連携することで河川空間とまち空間を一体的に捉え、良好な空間形成・活用を図ることが期待されている。一方、かわまちづくりを含むまちづくりプロセスでは各主体の意欲差や目的の違いによる連携の難しさ、金銭面での課題などが問題視されている²⁾。

本研究では、かわまちづくりに着目し、そこに関与する多様な主体間の連携の実態を明らかにしたうえで、今後の境川かわまちづくりの推進に資する知見を得ることを目的とする。

2. 研究方法

2.1 対象地の選定理由

本研究では浦安市境川を対象地とする。境川は令和6年8月に国土交通省によるかわまちづくり支援制度に登録され、今後の地域活性化が期待できる。

一方で、現段階で境川かわまちづくりにおける主体間の協力・連携の実態については把握されていない。

2.2 研究構成

本研究の構成を以下に示す。(図-1)

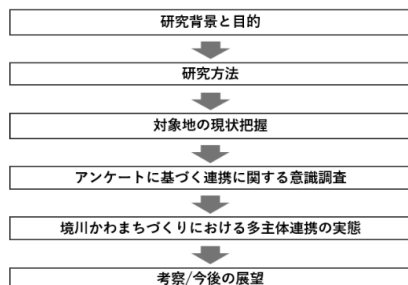


図-1 研究フロー

2.3 調査方法

(1) 対象地の現状把握

境川についての現状把握や境川かわまちづくり計画³⁾が制定・登録されるまでに至った経緯や背景、成り立ちなどについて整理を行ったあと、制度の詳細や現在の組織体制などについてまとめる。境川かわまちづくり計画

の背景を調べるうえでの詳しい知見については浦安市役所職員へヒアリングを実施する。

(2) アンケートによる意識調査

占用主体や境川に関わる活動団体を対象とし、境川かわまちづくりに対する意識や関わり方を把握するためのアンケート調査をWEBで実施する。

3. 対象地の現状把握

3.1 現在の浦安における境川の位置づけ

浦安市の中心を流れる境川は旧漁村町である元町地域や都市近郊型住居地である新町地域などの各地区をつなぐネットワークとして親しまれている。また、浦安駅や新浦安駅等の市内の都市機能が集積する拠点を結び、浦安らしいまちづくりのため、拠点間の移動性の向上や各拠点の連携を支える重要な軸として期待されている。

3.2 境川かわまちづくり計画の経緯

境川かわまちづくり計画³⁾が推進される以前は、“治水機能の整備を持って終了”という千葉県側の意見があったが、浦安市は今後のまちの活力を維持することを踏まえ、河川空間の利活用の必要性を重視した。また、様々な市民団体によるイベント等が境川では数多く行われてきた。そして、境川かわまちづくりを進める会や懇談会による様々な協議を通じて境川かわまちづくりは令和6年8月にかわまちづくり支援制度に登録され、令和7年度より計画が策定された。

3.3 境川かわまちづくり計画の現状

境川かわまちづくり計画は「利根川水系江戸川左岸圏域河川整備計画」⁴⁾などを上位計画として、これらの方針内容を踏まえて作成された。また、連携が必要な計画として「景観計画」などがある(図-2)。推進体制としては主に占用主体として境川かわまちづくり協議会、活動団体として境川かわまちを進める会などがある。

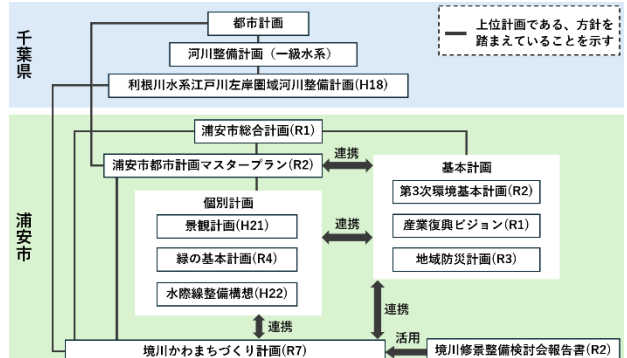


図-2 境川かわまちづくり計画の位置づけ

4. 境川かわまちづくりにおける多主体連携の実態

4.1 アンケートに基づく境川かわまちづくりの連携に関する意識調査

境川かわまちづくり計画における意識や関わり方を把握するため、関係団体にアンケート調査を11/22～11/30に実施した。アンケート対象は千葉県(河川管理者)、境川かわまちづくり推進協議会(調整組織)、境川かわまちを進める会(利活用実行組織)などを含む活動団体である。それぞれ関わり方が異なるため、占用主体と活動団体に分けて調査を実施した(図-3)。占用主体へのアンケートAは3団体、活動主体へのアンケートBは28団体が対象である。占有主体には各組織や団体との関わり方や満足度、かわまちづくり支援制度登録後の変化を、活動団体にはイベントや取り組みへの関与形態と境川かわまちづくり推進協議会との関わり方、満足度や課題、今後の参加意向などを問う内容とした。

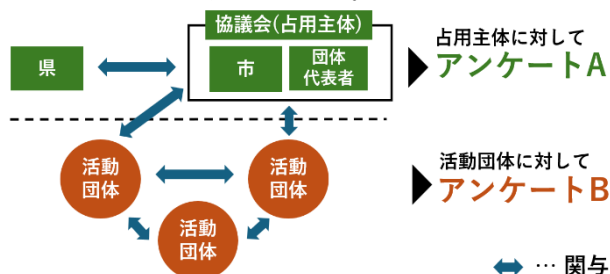


図-3 アンケート対象について

4.2 アンケート回収結果

占用主体へのアンケートAでは3団体、活動団体へのアンケートBでは10団体から回答が得られた。

4.3 アンケートからみる占用主体の実態

占用主体と河川管理者の関わり方については「占用許可等の手続き」や「ハード整備の内容についての協議」などが挙げられた。関わり方の満足度に関しては、整備内容に関する協議の頻度が十分でないことや、議論の継続性が確保できていないといった意見が挙げられた。

4.4 アンケートからみる活動団体間の実態

活動年数が10年以上の団体が半数以上を占めていた。その全ての団体が境川かわまちづくり計画の基本方針、及びかわまちづくり支援制度に対し「内容を含めて知っている」と回答しており、境川かわまちづくりに関する理解度が高いと判断できる。

また、イベントごとによって関与形態が変わる団体が多数存在していることが確認できた。活動団体間の関わりについては、イベントへの関与形態にずれ違いが生じている団体や、連携に「満足していない」と回答した団体も確認された。さらに、最も多い6つのイベントに関与している団体Dが存在し、連携が取れていると感じる団体として他団体から一番多く選ばれていた。

円滑に連携が取れていると評価する要因として「共に活動する頻度・機会が多い」「協力の定番化」「同じメンバーが所属している」「関わり方の継続性」などが挙げられ

た。特に境川かわまちづくりにおいては、各団体の活動歴が長く、関わる機会が多い団体や共通メンバーがいる団体があることから連携が定着していると考察できる。

4.5 アンケートからみる多主体連携の実態

占用主体と活動団体間の関わり方については「情報共有」や「事業/イベント等との調整」といった回答が得られた。満足度に関してはすべての協議会委員が「ある程度満足している」と回答し、「連絡がとりやすい」や「意見交換しやすい」などの理由が挙げられた。活動団体から協議会への満足度は、関わり方が団体やイベントごとに異なるものの、すべての団体が「満足している」と回答した。各団体の一部イベントへの関与形態などを図-4にまとめた。

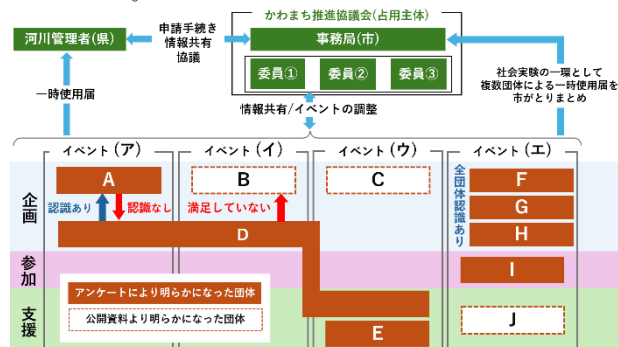


図-4 各団体の一部イベントへの関与形態など

5. 境川かわまちづくりにおける多主体連携の総括と今後の展望

複数の上位計画により長い時間をかけて策定され、登録前から活動している団体による連携が定着しており、全体的に高い満足度で連携していることが考察される。一方で、一部団体間におけるキーパーソンの不足と、行政間における意見交換の頻度の充実が指摘されており、さらなる連携向上の余地があることが示された。

本研究は団体間の連携を調査するために代表者を中心にアンケート調査を行った。団体同士で重複するメンバーや団体内での引継ぎの重要性が明らかになったことから、今後は、団体間の連携の向上の要因や実態をより明確にするため、団体内のメンバーへのアンケート調査も検討する必要がある。

参考文献

- 1)国土交通省水管理・国土保全局：かわまちづくり、<https://www.mlit.go.jp/river/kankyo/main/kankyou/machizukuri/>。(閲覧日：2025年9月26日)。
- 2)三浦信二、森永良丙：かわまちづくり支援制度の登録自治体における計画段階の市民参加と市民活動、日本建築学会技術報告集、第27巻、第65号、469-474、(2021年2月)。
- 3)千葉県 浦安市：境川かわまちづくり(第1期)計画、(令和6年6月)。
- 4)千葉県：利根川水系江戸川左岸圏域河川整備計画、(平成18年12月)。